青森県における 土づくりの取組について

青森県農林水産部食の安全・安心推進課 越後 浩一

1 「攻めの農林水産業」推進基本方針

基本理念の継続

消費者起点



取り巻く環境の変化

人口減少・高齢化の進行

経済のグローバル化の進展

世界における食関連市場の拡大

消費構造やニーズの変化

高度情報化と技術革新の 准展

農山漁村への新しいひとの 流れ

様々な危機事象の発生

SDGsの理念を踏まえた 施策の展開

施策の展開方向

農林水産業の収益力強化

生産性向上や、販売強化、交流人口の拡大、新たなビジネス創出などを図るためのイノベーションを起こし、 そこで生まれた収入を地域経済の中で回す。



経済的基盤に裏打ちされた地域づくり



地域の共助·共存が 経済成長を下支え

共助・共存の農山漁村づくり

集落を支える多様な経営体の育成のほか、労働力確保や、コミュニティ機能の維持等、地域課題に取り組むソーシャルビジネスの創出等により共助・共存の仕組みをつくる。



施策体系

[1 販売力強化]

消費動向の変化を見据えた 販売戦略の展開

[2 生産力向上]

労働力不足の克服と安全・安心・ 高品質生産

[3 環境・生産基盤保全]

山・川・海をつなぐ 「水循環システム」の再生・保全

[4 農山漁村振興]

連携・協働・交流による 活力ある農山漁村づくり

[5 人財育成]

農林水産業の成長と 共生社会を支える人財育成

農林水産業の持続的成長と共生社会の実現

2 「日本一健康な土づくり運動」の展開

① 「日本一健康な土づくり運動」 (H19~)

消費者が求める安全・安心な農産物を、 安定的に生産・供給できる体制を整備するため、市町村、農業団体と一体となり、 すべての生産者が農業生産の基本である 「健康な土づくり」に取り組むことを目 指す本県独自の運動



② 基本的取組方向と方策等を示した推進プラン策定



平成19年度~平成23年度



平成24年度~平成28年度



平成29年度~平成33年度

3 第2期「日本一健康な土づくり」推進プラン

基本方向① 「担い手が支える」土づくり

- (1)地域をリードする「匠」の育成・確保と新規就農者等に対する取組 強化
- (2) ICTの活用等による「土づくりファーマー」のレベルアップ

基本方向② 「環境を育む」土づくり

- (1) グローバル経済の進展に対応した良質・安全・安心な農産物の生産
- (2)新たな技術や国の支援対策を活用した「環境にやさしい農業」の取組拡大

基本方向③ 「アピールできる」土づくり

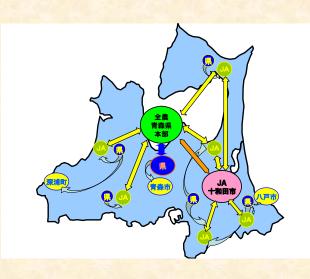
- (1) 県内外の消費者等に対する「健康な土づくり」や「環境にやさしい 農業」の強力な情報発信
- (2)農業者と消費者・実需者とのマッチング等を通じた健康な土づくりとエコ農産物の理解促進

4 これまでの取組(生産者関連)

① 広域土壌診断体制の整備

平成21年4月に、JA全農あおもりの土壌分析センター 開設

県内全域をカバーする総合土壌診断の体制が整備





5 これまでの取組(生産者関連)

② 「あおもり土づくりの匠」を認定

平成24年度から、高度な土づくりを実践し指導的な役割を担う耕種農家と、高品質な堆肥を生産・供給する畜産農家を「土づくりの匠」として認定(累計58名)

地域の生産者に対する土づくり指導や消費者等に対する 情報発信などで活躍



6 これまでの取組(生産者関連)

③ 指導者の育成

普及指導員やJA営農指導員等を対象に、土づくりの基礎的な知識・技術の習得を図る研修会や、土壌医検定2級レベルの研修会を開催

生産現場の多様化する課題にも適切に対応できるよう、指導力を向上



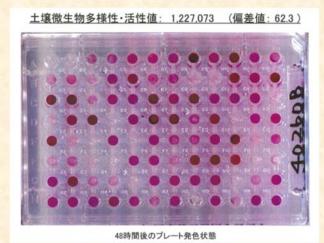


7 これまでの取組(生産者関連)

④ 土壌生物性の分析・調査

土壌微生物に着目した新たな分析方法を活用し、匠のほ場 について、土壌微生物多様性・活性値分析を実施

年度	分析点数	大変豊かな 土壌の割合
28	34点	15% (5)
29	25点	16% (4)
30	25点	12% (3)

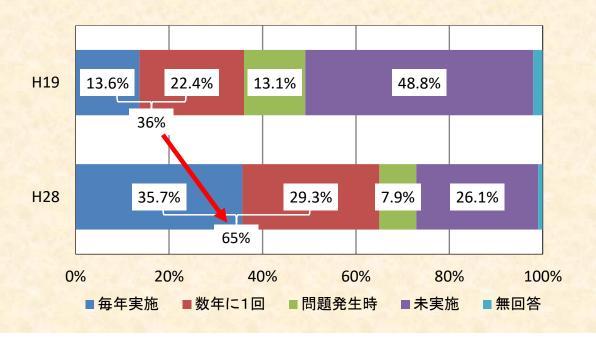


㈱DGCテクノロジー調べ

8 成果

土壌診断実施者の増加

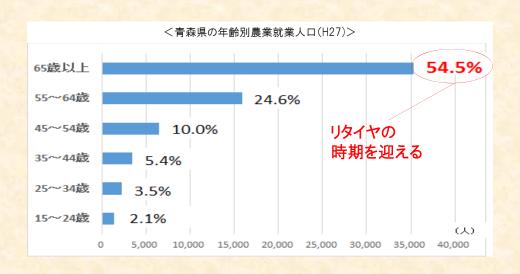
プランの更新に伴い実施しているアンケート調査では、土 壌診断実施率が向上



9 課題

団塊世代の一斉リタイヤ

- ・農業就業人口のうち65歳以上が半分を占め、近い将来、 一斉にリタイヤが見込まれる状況
- ・土づくりの取組を継承するため、技術の見える化が必要



10 今後の取組

土づくりを基本とした栽培管理技術の見える化

土壌センサーを活用しpHやEC、水分等の土壌データを継続的に取得するとともに、植物体の栄養診断等を行い、これまで経験や勘により行われてきた栽培期間中の施肥管理技術を見える化し、指標を作成

